

別紙様式 1 (特定行為研修事業費補助金)

文書番号がある場合は記入 → 第 ○○○○ 号
令和○年 3 月 3 1 日

3 月 3 1 日付け
としてください。

愛知県知事殿

当初の申請時と同様に記入してください。
※変更がある場合は、変更届を提出を提出してください。

名古屋市○区○○×丁目×番×号
株式会社○○○○
代表取締役 ○○ ○○

令和○年度特定行為研修事業費補助金の**変更交付**申請について

年度を記入

「変更交付」と入力

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

変更後の補助金額を記入
別紙 1 - 1 の (H) の合計額と一致すること。

1 申請額 金 490,000 円

- 2 事業所要額調書 (別紙 1 - 1)
- 対象経費の支出予定額明細書 (別紙 1 - 2)
- 事業計画書 (別紙 1 - 3)

3 別添書類

- (1) 当該事業に係る歳入歳出予算書
- (2) 受講予定者の在職証明書
- (3) 特定行為研修の受講内容が確認できるもの
(受講決定通知書の写し、受講予定研修要綱の写し等)
- (4) その他参考資料

お手数ですが、別添書類についても再度御提出ください。

別紙1-1 (特定行為研 事業主体)

別添書類の歳出の予算現額と一致

当研修事業について、本補助金以外に寄付金その他の収入額があれば記入する。

年度を記入 令和〇年度

(A)のうち、本補助金の対象となる経費を記入。別紙1-2の総支出額と一致。 ※1研修につき上限4月

研修受講費用は、1人あたり540千円、代替職員確保経費は、1人1月あたり230千円×1研修につき上限4月別紙1-2の基準額と一致

(注)1を参照

(注)2を参照

(注)3を参照

者名 株式会社〇〇〇〇

区分	総事業費 (A)	寄付金その他の収入額 (B)	差引額 (A-B) (C)	対象経費の支出予定額 (D)	基準額 (E)	選定額 (F)	補助基本額 (G)	補助予定総額 (H)	備考
研修受講費用	円 800,000	円 0	円 800,000	円 769,450	円 540,000	円 540,000	円 540,000	円 270,000	
代替職員確保経費	円 1,150,000	円 0	円 1,150,000	円 880,000	円 920,000	円 880,000	円 880,000	円 220,000	
合計	円 1,950,000	円 0	円 1,950,000	円 1,649,450	円 1,460,000	円 1,420,000	円 1,420,000	円 490,000	

- (注) 1 F欄にはD欄とE欄のいずれか低い方の額を記入すること。
- 2 G欄にはC欄とF欄とを比較して、いずれか低い方の額を記入すること。
- 3 H欄にはG欄の金額に、研修受講費用の場合は1/2、代替職員確保経費の場合は1/4を乗じた金額(ただし、1,000円未満端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別紙様式1の申請額と同額

2 今年度補助分

区分	対象経費の支出予定額 (I)		基準額 (J)	選定額 (K)	前年度までの補助受入額 (L)	今年度補助予定額 (M)	次年度以降補助予定額 (N)	備考
	研修受講状況又は代替職員雇用月数	金額						
研修受講費用	%	円	円	円	円	円	円	
代替職員確保経費	月							
合計								

- (注) 1 研修受講費用のI欄には、D欄に対する当該年度末における研修受講状況(%)とその金額を記載すること。
- 2 代替職員確保経費のI欄には、D欄に対する当該年度末における代替職員雇用月数とその金額を記載すること。
- 3 K欄にはI欄とJ欄とを比較して、いずれか低い方の額を記入すること。
- 4 M欄にはK欄の金額に、研修受講費用の場合は1/2、代替職員確保経費の場合は1/4を乗じた金額(ただし、1,000円未満端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。ただし、前年度までに補助金を受け入れた実績がある場合は、H欄からL欄を差し引いた残額を交付の上限額とする。
- 5 N欄についてはH欄からL欄とM欄の合計を差し引いた額とする。

別紙1-2 (特定行為研修事業費補助金)

対象経費の支出予定額明細書

(補助事業者名 **株式会社〇〇〇〇**)

区分	対象経費の総 支出額	令和〇年度				年度			
		補助対象経費		基準額		補助対象経費		基準額	
		支出予定額	算出内訳	基準額	算出根拠	支出予定額	算出内訳	基準額	算出根拠
研修受講費用	円	円		円		円		円	
入学金	0	0	受講料の内訳を記入。支出予定額と算出内訳の合計額は一致	540,000	研修1人分 基準額540,000円×受講人数				
受講料	769,450	769,450	必修科目 457,600円 選択科目(在宅・慢性期) 311,850円						
	別紙1-1(D)と同額	別紙1-1(D)と同額			別紙1-1(E)と同額				
	別紙1-1(D)と同額								
合計	769,450	769,450		540,000					
代替職員確保 経費			給料の算出根拠を記入。月あたりの給料×月数、1時間あたりの給料×勤務時間数など。給料には手当を含まない。※1研修につき上限4月						
給料	880,000	880,000	給料220,000円/月×4月分(〇月~〇月分)	920,000	基準額230,000円×上限4月分				基準額月230,000円×勤務月数(上限4月)
	別紙1-1(D)と同額	別紙1-1(D)と同額							
					別紙1-1(E)と同額				
合計	880,000	880,000		920,000					

別紙1-3 (特定行為研修事業費補助金)

事業計画書

事業所名 〇〇訪問看護ステーション

受講者名	〇〇 〇〇
研修予定期間	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日
受講指定研修機関名	〇〇病院
受講予定区分	<ul style="list-style-type: none"> ・呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連 ・栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連 ・ろう孔管理関連 ・創傷管理関連 ・血糖コントロールに係る薬剤投与関連 <p>※受講予定科目のうち、選択した区分別科目を記入。</p>
eラーニング受講予定期間	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日 ※研修期間内であること
演習・実習予定期間	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日 ※研修期間内であること
代替職員名	〇〇 〇〇
代替職員雇用予定期間	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日（〇か月） ※原則研修期間内であること
特定行為研修受講目的	例：現在、上記受講予定区分の特定行為が必要な利用者を受け入れている。研修を受講することで、あらかじめ作成した医師の手順書による上記特定行為のタイムリーな実施が可能となり、看護の質の向上が期待できるため。

別) 法人・官公庁の予算書の該当部分を
抜粋し、作成してください。

年度を記入

令和〇年度 歳入歳出予算書抄本

歳入

款	項	目	予算現額	節		説明
				区分	金額	
訪問看護事業収益	訪問看護外収益	補助金	円 570,000	特定行為研修事業費補助金	円 490,000	別紙様式1の申請額と同額
				訪問看護就労支援事業費補助金	80,000	
款・項・目が分かれている場合はそれぞれ記載。 款・項・目が無い場合は、節の大項目にあたる部分の科目・名称を記載。			予算現額の内訳を記載 ※予算現額と節の合計金額は一致			

歳出

款	項	目	予算現額	節		説明
				区分	金額	
訪問看護事業費用	研修費用	受講費	円 800,000	受講料 審査料 教材費等	円 769,450 10,185 20,365	別紙様式1の申請日と同日
		給与費	1,150,000	給料 手当	1,100,000 50,000	
款・項・目が分かれている場合はそれぞれ記載。 款・項・目が無い場合は、節の大項目にあたる部分の科目・名称を記載。			別紙1-1(A)と一致		予算現額の内訳を記載 ※予算現額と節の合計金額は一致	

補助事業者名、
代表者職氏名

令和〇年3月31日

株式会社〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

(注) 節の金額が他の事業を含む場合は、当該補助対象事業分を説明欄に記入すること。

備考

1. 記入例の内容の仮条件について

- | | |
|----------------|---|
| (1) 申請者 | 株式会社〇〇〇〇 |
| (2) 事業所 | 〇〇訪問看護ステーション |
| (3) 研修期間 | 令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日 |
| (4) 研修受講にかかる費用 | 800,000円(内訳：受講料769,450円、審査料10,185円、
教材費等20,365円) |
| (5) 代替職員の雇用期間 | 令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日（5か月） |
| (6) 代替職員の月給 | 230,000円(内訳：給料220,000円、手当10,000円) |

2. 代替職員確保経費の補助対象月について

代替職員を5か月以上間雇用した場合であっても、補助金は上限の4か月分が対象となる。別紙1-2に何月分の給料を補助対象経費として計上したかを記載すること。

3. 変更交付申請書の作成について

交付決定を受けた補助金額から変更があった場合、変更交付申請書の提出が必要となります。

申請様式（別紙様式1）の標題を「～補助金の変更交付申請について」とし、3月31日付
けで申請してください。